

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
売上高(百万円)	236,889	234,927	245,611	248,560	232,681
経常利益(百万円)	12,809	13,863	14,188	13,165	10,179
当期純利益(百万円)	7,648	8,228	8,302	7,704	6,119
純資産額(百万円)	64,145	71,706	79,043	85,696	90,446
総資産額(百万円)	624,905	639,577	661,258	678,884	661,091
1株当たり純資産額(円)	2,054.16	2,296.39	2,529.79	2,741.59	2,892.86
1株当たり当期純利益(円)	244.49	263.07	265.96	246.81	196.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.3	11.2	11.9	12.6	13.7
自己資本利益率(%)	12.6	12.1	11.0	9.4	7.0
株価収益率(倍)	11.4	12.8	11.7	8.5	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	185,672	187,638	191,227	188,241	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	181,924	211,350	207,345	198,601	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	372	20,674	13,510	10,209	21,565
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,287	3,249	642	491	17,888
従業員数(人)	638	795	869	912	875
(外、平均臨時雇用者数)	(153)	(160)	(142)	(134)	(137)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3. 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しており、これに合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において、ファイナンス・リース取引、割賦販売及び営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローの表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
売上高(百万円)	236,886	233,422	239,611	242,774	226,921
経常利益(百万円)	12,766	13,882	13,984	12,858	10,051
当期純利益(百万円)	7,627	8,276	8,233	7,585	6,117
資本金(百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数(千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額(百万円)	64,057	71,666	78,866	85,358	90,077
総資産額(百万円)	625,261	638,410	660,052	677,965	660,179
1株当たり純資産額(円)	2,051.36	2,295.11	2,526.28	2,734.28	2,885.48
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	24.00 (11.00)	28.00 (12.00)	31.00 (14.00)	35.00 (15.50)	36.00 (17.50)
1株当たり当期純利益(円)	243.81	264.59	263.72	242.98	195.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.2	11.2	11.9	12.6	13.6
自己資本利益率(%)	12.6	12.2	10.9	9.2	7.0
株価収益率(倍)	11.5	12.7	11.8	8.6	8.4
配当性向(%)	9.8	10.6	11.8	14.4	18.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	625 (135)	688 (131)	739 (119)	777 (108)	739 (110)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3. 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京（現・首都圏事業部）、横浜（現・神奈川支社）、千葉（現・千葉支社）、埼玉（現・関信越支社）の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌（現・札幌支社）、仙台（現・仙台支社）、名古屋（現・名古屋支社）、大阪（現・関西事業部）、広島（現・中国支社）、福岡（現・福岡支社）の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年2月	売掛金集金代行業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支社）を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所（現・京滋支社）を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・特機事業部）を設置
平成6年10月	四国営業所（現・四国支社）を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年1月	第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成12年4月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年8月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年11月	ISO9001を首都圏地区で取得（販売支援型リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	ISO14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年1月	第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）（現・国際規格であるISO27001）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成16年3月	電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得
平成17年12月	テクノレント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設
平成19年1月	第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成20年11月	本社事務所を江東区東雲一丁目7番12号に移転
平成20年12月	日本経済新聞社実施の「第12回環境経営度調査」において金融部門首位を獲得
平成21年6月	本店所在地を江東区東雲一丁目7番12号に変更

3【事業の内容】

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	会社名	事業内容
賃貸・割賦事業	リコーリース(株)	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント(株)	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収(株)	債権回収
金融サービス事業	リコーリース(株)	ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス
	東京ビジネスレント(株)	住宅ローンの保証
その他の事業	リコーリース(株)	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント(株)	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関係会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループでは、主として事務機器及び光学機器・半導体等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[金融、物流等のサービス分野]

当社は、リコーグループにおけるリースを主とした金融事業会社です。親会社の製品をリース物件として、顧客にリース等のサービスを提供する「販売支援型リース」を展開しております。また、リコーグループ企業に対してリース・融資等のサービスの提供を行っております。当社の他には、物流事業を行っているリコーロジスティクス株式会社等があります。

[生産分野]

親会社及びその製造子会社・関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等並びにその関連商品の生産を行っております。

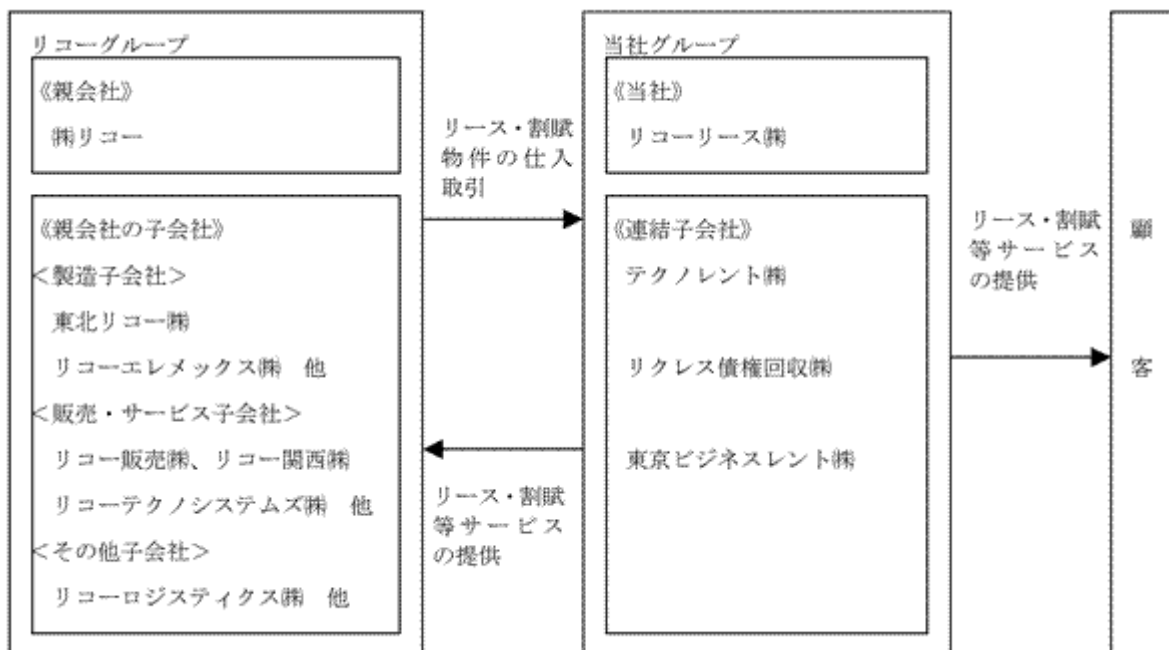
[販売・サービス分野]

国内の販売・サービスは主として全国にある、親会社の販売関係会社、サービス子会社が行っております。

海外の販売・サービスは主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。

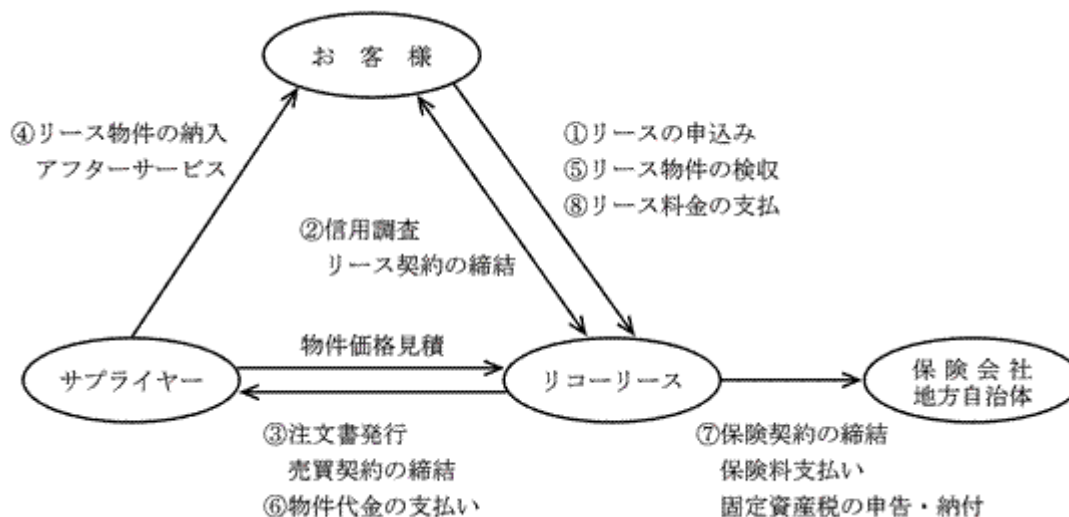


(取引の仕組み)

主な業務の内容は以下のとおりであります。

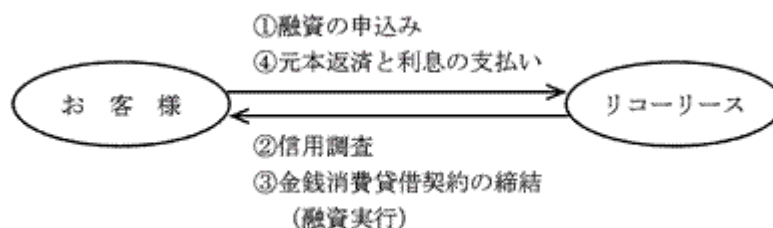
(ア) リース取引の仕組み

当社は、サプライヤー経由で、リースを希望するお客様からリースの申込みを受ける。
 当社は、そのお客様の信用調査を行い、そのうえで、リース料金の見積額を提示し、リース契約を締結する。
 当社は、お客様の希望するリース物件の見積価格を確認の上、サプライヤーに対してお客様の希望するリース物件を発注し、サプライヤーと売買契約を締結する。
 サプライヤーは、リース物件を直接、お客様の指定する場所に納入する。
 お客様は、納入されたリース物件の検収を行い、当社に「物件借受証」を提出する。
 当社は、その物件代金をサプライヤーに支払う。
 当社は、保険会社と保険契約を締結して保険料を支払い、地方自治体に対して固定資産税の申告と納付を行う。
 お客様は、リース契約書に定められたとおりに当社に対してリース料金を支払う。
 以上を図示すると次のとおりであります。



(イ) 営業貸付取引の仕組み

当社は、融資を希望するお客様から融資の申込みを受ける。
 当社は、そのお客様の信用調査を行う。
 当社は、金銭消費貸借契約を締結し、融資を実行する。
 お客様は、金銭消費貸借契約に基づき元本及び利息を支払う。
 以上を図示すると次のとおりであります。



(ウ) ファクタリング取引の仕組み

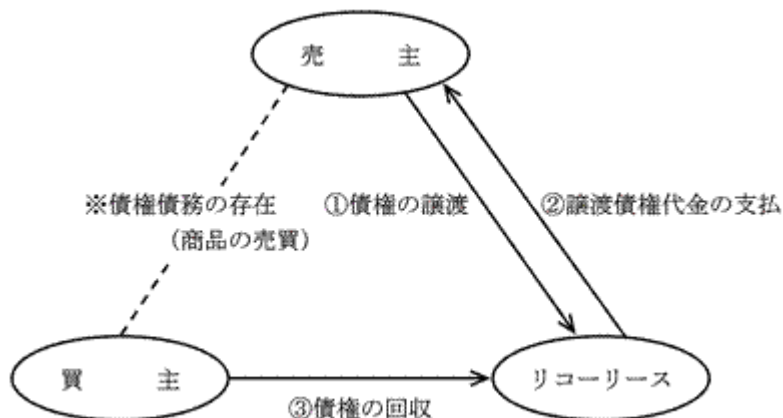
当社は、売主から、売主が買主に対して有する債権の譲渡を受ける。

(買主は、当社に対して債務を負うことになる。)

当社は、売主から譲渡された譲渡債権代金を売主が希望する期日(期日支払及び前払の併用)に支払う。

当社は、売主と買主間にて設定された支払期日に、買主から債権の回収を行う。

以上を図示すると次のとおりであります。



(エ) RCMS (リコー・キャッシュ・マネジメント・システム) の仕組み

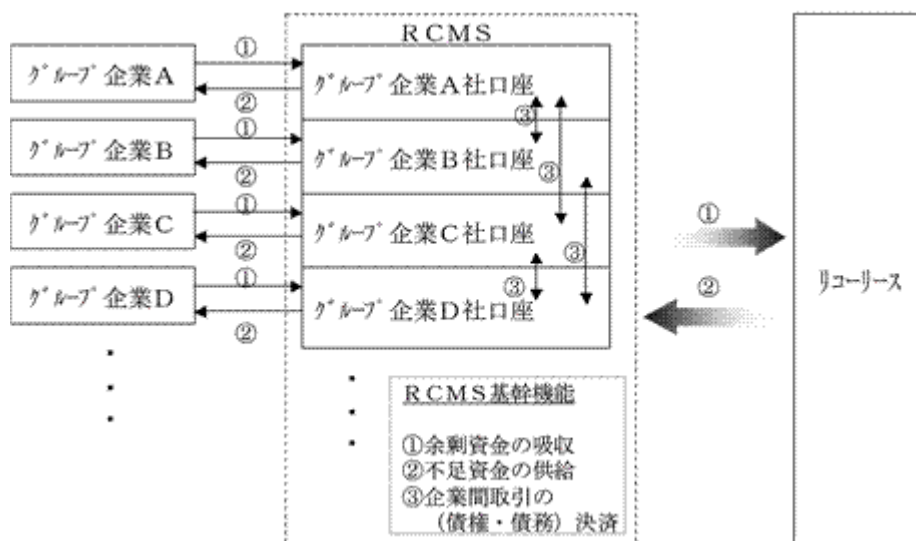
株式会社リコーは、リコーグループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るためのシステムを構築し、当社は、そのシステムの運用を行っております。

当社は、リコーグループ企業が資金余剰の時、その会社から資金の預け入れの申込みを受け、借入を行う。

当社は、リコーグループ企業が資金不足の時、その会社から借入の申込みを受け、貸付を行う。

当社は、リコーグループ企業が持つ債権債務をRCMS内の各社口座でネットिंगを行う。

以上を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	51.19 (4.27)	リース物件の仕入、ファクタリング、資金の借入、RCMS、役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テクノレント(株)	東京都品川区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等	70.00	資金の貸付、役員の兼任あり。
リクレス債権回収(株)	東京都江東区	500	債権回収	100.00	当社債権の回収、役員の兼任あり。
東京ビジネスレント(株)	東京都江東区	10	保証業務	100.00	ローンの保証、役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業 金融サービス事業 その他の事業	828 (131)
全社(共通)	47 (6)
合計	875 (137)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
739 (110)	35.4	8.9	6,190

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の減速や金融市場の混乱とその影響が実体経済へ波及し、当社グループの経営環境は大変厳しいものとなりました。急激な円高により輸出と生産が大幅に減少し、企業の設備投資は抑制傾向が強まりました。また、製造業を中心とした雇用調整により失業率が上昇し、雇用不安と所得の減少を背景に個人消費も低迷しました。企業業績の大幅な悪化から企業倒産件数も高水準で推移しました。

このような状況の中で、当社は特に年度後半において審査体制及び債権回収体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めました。単に取引量を拡大するのではなく、信用リスクと収益性を重視し、営業資産の質の向上を図りました。

また、平成20年11～12月にかけて本社事務所を銀座から豊洲に移転し、経営基盤の強化を図りました。分散していた首都圏の拠点を集約し、工場のラインのように整然と流れる業務プロセスを実現しました。さらに、別途進めていた全社プロセス改革プロジェクトが順調に進捗し、平成21年2月には新しい業務支援システムが稼働を開始しました。両者の相乗効果により、業務の効率化とコミュニケーションの活性化を図り、当社の強みである少額大量の業務処理システムにさらに磨きをかけてまいります。

当連結会計年度の業績は、取扱高の減少とリース会計基準の変更により既存の流動化したリース債権は売上計上しないことから、売上高が2,326億81百万円（前期比6.4%減少）となりました。経営環境悪化に伴う企業倒産の増加により貸倒費用が増加したため、営業利益が101億92百万円（前期比22.7%減少）、同じく経常利益が101億79百万円（前期比22.7%減少）となりました。会計基準の変更に伴ない既存の流動化したリース債権については売却処理を行い特別利益を6億15百万円計上し、本社事務所移転に関して発生した移転費用を特別損失として3億8百万円計上したため、当期純利益が61億19百万円（前期比20.6%減少）となりました。

当連結会計年度における事業別の業績は次のとおりです。

賃貸・割賦事業（基盤事業）

当期の賃貸・割賦事業の実行高は、前期比13.7%減少の1,993億10百万円となりました。主力である事務用・情報関連機器分野においては、企業の設備投資抑制の傾向が一段と強まる中、厳しい状況が続きました。また、印刷機械・工作機械分野においては、急速な生産・在庫調整のありを受けて企業業績が大幅に悪化したため、案件審査を慎重に行ったことから実行高は減少しました。一方、医療・福祉分野においては、当社が得意とする“販売支援型リース”の営業が奏効し実行高を伸ばしました。その他、パソコンを中心としたレンタル取引が好調に推移しました。また、会計基準の変更により既存の流動化したリース債権はオフバランス処理（売却処理）となり、資産残高が247億65百万円減少しております。これにより、賃貸・割賦事業の営業資産残高は4,934億11百万円となり、前期末比で334億64百万円の減少となりました。

賃貸・割賦事業の売上高は前期比160億99百万円減少し2,277億56百万円となりました。実行高が減少したことに加えて、前述の会計基準の変更のとおりに売上計上しない金額が124億20百万円あり売上高減少の主な要因となりました。また、営業利益は、リース会計基準変更に伴う利益の前倒し効果や、再リース売上や物件売却の増加、貸倒債権の回収等に努めましたが、企業倒産増加による貸倒費用の増加を吸収するに至らず、前期比28億76百万円減少し94億1百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の実行高は155億40百万円と前期比8.2%の増加となりました。住宅ローンを中心とした個人ローンや開業支援融資であるドクターサポートローンが着実に増加し、前期比11億83百万円増加しました。これにより、金融サービス事業の営業資産残高は619億92百万円となり、前期末比59億52百万円増加しました。また、中期経営計画の注力分野である売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス等の手数料収入がほぼ計画どおり順調に増加しました。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は、前期比2億52百万円増加し39億79百万円となりました。ただし、個人ローンの貸倒費用が増加し、営業利益は前期比1億24百万円減少の14億94百万円となりました。

その他の事業

その他の事業には、リコーグループ向け融資、ファクタリング取引、及び関連会社のサービス取引、商品売買取引等が含まれております。リコーグループ向け融資取引が減少したことから、営業資産残高は前期末比66億14百万円減少の41億73百万円となりました。

売上高は前期比32百万円減少の9億45百万円、営業利益は前期比30百万円減少の2億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度より、リース会計基準の変更に合わせて社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。これにより、リース取引、割賦取引、営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローについて表示区分を投資活動から営業活動に変更しました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が1,882億41百万円の収入に比べ当連結会計年度は22億1百万円の支出となり、一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が1,986億1百万円の支出に比べ当連結会計年度は19億67百万円の支出となりました。前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動に含まれている営業取引（社用資産の取得による支出、有価証券取引を除く）の金額は、1,978億17百万円の支出となっております。当連結会計年度の区分と同様にこの金額を営業活動の支出とすると、前連結会計年度の営業活動、及び投資活動のキャッシュ・フローの金額は、収入と支出がそれぞれ同額減少します。

作成基準が異なることから各項目ごとの前年比較が難しいため、以下は当連結会計年度の活動を主に記載しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの支出は22億1百万円となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益の104億85百万円であり、一方支出の主な要因はリース債権及びリース投資資産のキャッシュ・フローにおける純増加額61億61百万円（リース会計基準適用に伴う賃貸資産減少額を差し引いた純増加額）、及びリースに係る買掛債務の支払い188億29百万円であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が減少し収入が減少する一方で、リース・割賦取引の実行額が減少したことから支出が少なくなっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は19億67百万円となりました。社用資産の取得による支出は19億66百万円であり、前連結会計年度に比べ11億79百万円の増加となりました。新しい業務支援システムなど情報システム拡充、及び本社事務所移転に係る設備、備品の購入等が主な増加要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は215億65百万円となりました。期日到来に伴い長期借入金を1,136億89百万円、短期借入金を394億49百万円返済し、新たに長期借入金958億59百万円、コマーシャル・ペーパー800億円の資金調達を実施しました。金融市場の不安定化に対応するため、一時的に手元資金の残高を増加させました。

これらを主な要因として、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は前連結会計年度に比べ113億55百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173億96百万円増加し、178億88百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前期比(%)
賃貸事業			
情報・事務用機器	156,720	134,729	86.0
産業・土木・建設機械	10,049	8,201	81.6
医療機器	24,829	25,518	102.8
商業・サービス業用機械設備	8,721	6,524	74.8
その他	7,203	5,862	81.4
ファイナンス・リース計	207,525	180,835	87.1
オペレーティング・リース	5,394	6,588	122.2
賃貸事業計	212,920	187,424	88.0
割賦事業	18,072	11,886	65.8
賃貸・割賦事業計	230,992	199,310	86.3
金融サービス事業	14,356	15,540	108.2
合計	245,348	214,851	87.6

(注) 1. 賃貸事業については、取得した賃貸用資産の取得金額、割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 前連結会計年度の契約実行高につきましては、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しております。

(2)営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	332,504	56.0	325,399	58.2
産業・土木・建設機械	43,543	7.3	41,062	7.3
医療機器	65,490	11.0	68,452	12.2
商業・サービス業用機械設備	26,522	4.5	23,503	4.2
その他	14,415	2.5	15,653	2.8
リース債権流動化対象物件	-	-	24,765	4.4
ファイナンス・リース計	482,476	81.3	449,306	80.3
オペレーティング・リース	8,909	1.5	10,137	1.8
賃貸事業計	491,385	82.8	459,443	82.1
割賦事業	35,489	6.0	33,967	6.1
賃貸・割賦事業計	526,875	88.8	493,411	88.2
金融サービス事業	56,040	9.4	61,992	11.1
その他の事業	10,788	1.8	4,173	0.7
合計	593,704	100.0	559,577	100.0

(注) 1. 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 前連結会計年度の営業資産残高につきましては、当連結会計年度末において用いた事業区分の方法により区分しております。

(3) 営業実績

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	243,856	217,573	26,282		
金融サービス事業	3,726	990	2,736		
その他の事業	977	395	581		
合計	248,560	218,959	29,601	4,400	25,200

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	ファイナンス・リース	200,198	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,218	-	-	-	-
	賃貸事業計	215,417	189,723	25,693	3,680	22,012
割賦事業		12,339	11,254	1,084	257	827
金融サービス事業		3,979	1,122	2,856	432	2,424
その他の事業		945	419	525	149	375
合計		232,681	202,520	30,160	4,520	25,640

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、急激に変化する事業環境の中で、企業としての持続的な成長基盤を確立するために、平成20年度から平成22年度にわたる3ヶ年の中期経営計画を策定しています。

(目指す姿)

フィナンシャルサービス事業(1)会社への転身

お客様のニーズはますます多様化・複合化しております。リース会社においても、単なるファイナンス・リースだけではなく、レンタル、オペレーティング・リース、BPO(2)サービスなど幅広いサービスの提供が求められております。そのため、当社グループでは、お客様の設備導入からBPOサービスまでお客様のニーズにお応えする商品・サービス全体を「フィナンシャルサービス」と定義いたしました。急速に変化するお客様のニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスを提供する「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

1.フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」とは「基盤事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社の提供する全ての商品・サービスの総称です。

2.BPO(Business Process Outsourcing)

企業が自社の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を、外部の業者に外部委託(アウトソーシング)すること。

狙いの事業領域でトップになる

重点特化分野においては業界トップを狙います。ただし、中堅・中小企業中心のお客様基盤、少額大量契約などのコアコンピタンスは変わりません。そのため、診療所や中小企業など当社が得意とする分野において、リコーグループのインフラやアライアンス・M&Aも活用しながらトップ水準を目指してまいります。

『重点特化分野』

・医療/福祉分野、印刷機械・工作機械分野、集金代行サービス分野

収益構造の変革、収益基盤の強化

厳しい経営環境の中でも安定して利益を確保していくためには、受取手数料等の非リース収益の拡大が重要であると考えております。そのため金融サービス事業の営業利益の構成比を10%から20%まで上げることを目指してまいります。また、当社の競争力の源泉である少額大量契約の処理能力にさらに磨きをかけ、業務集約化の促進、継続的なプロセスKAIZEN活動により生産性・効率性を高め、着実に収益の拡大を進めてまいります。

(中期経営計画の基本戦略)

景気動向の変動、地域格差の拡大、お客様のニーズの多様化・複合化、リース会計基準の変更など激しく変化する経営環境の中で「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しております。

顧客層・地域特性に応じた営業戦略の展開

リースとレンタルの融合(オペレーティング・リース)

既存顧客に対する金融サービス事業の拡大

顧客起点での営業・業務効率の向上(KAIZEN)

上記を実現するための人財育成・活用(エンパワーメント)

当社グループは厳しい環境の中でも、小規模ならではのフットワークの良さを活かしたきめ細やかな施策の立案・展開により、独自性を維持し、持続的な成長を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)リコー商品の取扱状況について

当社（提出会社）は、株式会社リコーの連結子会社であります。

当社グループは、リコー商品の販売支援を目的に設立され、販売会社・販売店を効率よく支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に発展してまいりました。リコー商品の取引拡大と共に、リコー商品で培ってきたこの「販売支援型リース」のノウハウをリコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しています。現在、賃貸・割賦事業に占めるリコー商品の取扱い比率は約4～5割程度となっています。

リコー商品の市場競争力は依然高く、当面事業リスクは少ないと予想されますが、リコー商品の国内販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、リコー商品以外の分野も重点特化戦略により順調に拡大しており、リコー商品の変動リスクに対応できるよう努めています。

(2)金利変動リスクについて

当社グループでは、リースや割賦販売、融資などのフィナンシャルサービスを提供するために、金融市場や金融機関から資金調達を行っています。リース会社にとって、資金調達は例えて言えば製造業における原材料の調達に当たります。そのため、構造上総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、市場金利の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、金融市場の混乱や市場環境が変化した場合には、必要な資金の確保が困難となる、又は資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは、金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM（注）委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。また、内部留保の充実に努め、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

注．ALM（Asset Liability Management）：資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

(3)デリバティブリスクについて

当社では、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。ヘッジ目的のデリバティブ取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

しかしながら、デリバティブ取引を行っている取引相手が取引の不履行を起こした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)信用リスクについて

当社グループの主力事業である賃貸・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産・破産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループでは、40万社以上の中堅・中小企業のお客様に対する、設立以来30年以上にわたる取引履歴を蓄積、独自の審査システムを構築し、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引に特化し、1契約当たりの平均単価を約170万円と業界平均の半分程度に抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却や他の取引先への転用等の手段を講じて、可能な限り貸倒れ損失額の低減を図っています。これにより、経営の安全性の維持・向上に努めています。

しかしながら、今後の経済環境の変化によっては、お客様の経営状況の悪化により貸倒れ損失が予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)コンプライアンスリスクについて

当社グループでは、賃貸・割賦事業や金融サービス事業などの事業を展開するうえで、金融商品取引法、割賦販売法、貸金業法など各種の法令の適用及び規制を受けており、これらの法令を遵守する必要があります。

これらの法令だけでなく、社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信用の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)制度変更リスクについて

法律、税務及び会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しております。これらの制度が将来大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)お客様情報漏洩のリスクについて

当社グループでは、リースやローンなどの案件審査を通じて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取り扱う機会が多いため、特に情報を適切に管理することは社会的責務であると考えています。そのため、業界でいち早くプライバシーマーク制度（注1）の認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注2）の国際規格であるISO27001の認証を取得し、情報管理の強化を図っています。毎年、これらの内部監査を実施しており、更に外部審査機関による継続審査を通じて維持・改善を図っています。

しかしながら、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

注1．プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、認定に当たっては、JISQ15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めております。

2．情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。ISO27001はISMSの国際規格です。

(8)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」及び「事務管理リスク」などがあります。

当社グループでは、これらの想定される経営上のリスクを管理するため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

リース投資資産の見積処分損相当額（資産の金額から直接控除）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の貸倒れ等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、計上（資産の金額から直接控除）しております。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ177億93百万円減少し、純資産は47億49百万円の増加となりました。これにより、自己資本比率は前年比1.1%増加の13.7%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
総資産(百万円)	678,884	661,091	17,793
純資産(百万円)	85,696	90,446	4,749
自己資本比率(%)	12.6	13.7	1.1

資産の部

会計基準の変更に伴い、既存の流動化したリース債権は売却処理（オフバランス処理）を行っております。このオフバランスによる資産の減少に加え、企業の設備投資抑制により賃貸・割賦事業の契約実行高が減少したことから、営業資産残高は341億27百万円減少しました。一方、当連結会計年度末は手元資金を厚めに維持し、現金及び預金が173億96百万円増加しております。これらを主な要因として、資産合計では前連結会計年度末比177億93百万円の減少となりました。

負債の部

契約実行高の減少から支払手形及び買掛金が88億29百万円減少しました。リコーグループとのファクタリング取引である支払引受債務が37億99百万円減少いたしました。また、リース債権を売却処理（オフバランス処理）したことに伴い、借入として認識していた「債権流動化に伴う長期支払債務」はなくなりました。有利子負債は、借入金が931億91百万円減少し、コマーシャル・ペーパーが800億円増加したことから、131億91百万円の減少となりました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末比225億42百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億49百万円増加しました。利益剰余金が49億64百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,326億81百万円（前期比6.4%減少）、営業利益が101億92百万円（前期比22.7%減少）、経常利益が101億79百万円（前期比22.7%減少）、当期純利益が61億19百万円（前期比20.6%減少）となりました。

当社グループでは、平成20年4月から平成23年3月までの中期経営計画において、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）を目標とする経営指標として取り組んでまいります。

重点経営指標	中長期目標	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前期比
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	9.0以上	9.4	7.0	2.4
総資産当期純利益率（ROA）（%）	1.30	1.15	0.91	0.24

・自己資本当期純利益率（ROE）

当期の自己資本当期純利益率（ROE）は、前期比2.4ポイント低下し7.0%となりました。目標である9.0%を下回りましたが、株主資本の効率的運用と株主利益の観点から引き続き重要な経営指標として認識し、維持向上に努めてまいります。

・総資産当期純利益率（ROA）

当期の総資産当期純利益率（ROA）は、前期比0.24ポイント低下し0.91%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測る指標としております。目標を0.39ポイント下回りましたが、リース業界の中では高い水準を維持しております。

(4) 資金の調達状況、及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の有利子負債残高は、営業資産の減少に伴い前連結会計年度末に比べ131億91百万円減少し、5,098億82百万円となりました。当連結会計年度においては、景気低迷に伴い市場金利が低位で推移したことから、短期を中心に資金調達を行いました。この結果、長期借入金と社債等を合わせた長期資金は全体で537億42百万円減少し、一方、短期借入金、コマーシャル・ペーパー等の短期資金は405億50百万円の増加となりました。

また、金融市場の状況を鑑み、手元資金を厚めに維持したため、現金及び預金の残高は前年連結会計年度末に比べ173億96百万円増加し178億88百万円となりました。また、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と総額1,150億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 次期の見通し

平成22年3月期は、内外経済の低迷を背景に輸出と生産が減少し、設備投資が落ち込む状況が続くと予想されます。また、企業倒産件数は引き続き高水準が続く、金融機関の体力低下から生じる企業への貸し渋りといった金融システムの不安定化による中小企業の資金繰り悪化が懸念されます。本格的な景気回復は平成23年以降になる見通しです。

このような厳しい環境の中、“モノの価値”に基づく取扱い物件の選別、取引先ごとの厳格な審査の徹底、及び業務効率の更なる向上による経営体質の強化を図ると同時に、お客様のニーズに応じた商品・サービスの開発体制の充実や提案力の強化など次の成長に向けた準備を着実に進め、「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

このため、従来設備投資等を含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	6,588

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により固定資産に計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	305

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	10,137

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円)		合計 (百万円)
本社ほか (東京都江東区 ほか)	賃貸・割賦事業、金融サービス事業、その他の事業	事務所	314	26	405	5	752	739 (110)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記には本社を含め全国各地24ヶ所の事業部、支社、営業所、出張所を含んでおります。

3. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間502百万円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (百万円)	車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
テクノレント㈱	本社ほか (東京都品川区 ほか)	賃貸・割賦事業、 その他の事業	事務所	12	1	60	74	122
リクレス債権回収㈱	本社 (東京都江東 区)	賃貸・割賦事業	同上	-	-	2	2	14

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月1日～平成14年9月27日)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	21	78	144	2	6,332	6,608	-
所有株式数 (単元)	-	78,043	860	175,328	40,349	2	17,663	312,245	18,723
所有株式数の 割合(%)	-	24.99	0.28	56.16	12.92	0.00	5.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,643株は、「個人その他」に256単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,203	7.05
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	970	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	968	3.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	842	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	609	1.95
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING 0 MNI BUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	361	1.16
計	-	22,898	73.29

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年12月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 2,116,600	6.77
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 163,100	0.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,198,900	311,989	-
単元未満株式	普通株式 18,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	25,600	-	25,600	0.08
計	-	25,600	-	25,600	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	382	668
当期間における取得自己株式	50	89

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	184	-	-
保有自己株式数	25,643	-	25,693	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定した株主還元を基本方針とし、中長期的に配当性向20%を目指しています。リース会社においては、リース・割賦物件の購入資金の多くを金融市場及び金融機関から調達しているため、安定した資金調達の実現は重要な経営課題であり、財務体質の強化とそれを通じた格付けの維持・向上が不可欠となっています。そのため、特に現在のような厳しい市場環境においては、内部留保の充実を第一に考え、業績・配当性向等を勘案しながら長期的な配当の向上に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては18円50銭とし、中間配当17円50銭と合わせて年間36円（年間で前期比1円の増配）の普通配当を実施いたしました。これは、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると平成8年以来14期連続での増配となります。

株式分割は、平成12年3月期に1：1.2、平成12年9月期に1：1.2で実施しております。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させ、安定性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様継続して安定的に株主還元を行うことにも繋がってくるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年10月22日 取締役会決議	546	17.5
平成21年6月18日 定時株主総会決議	577	18.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
最高（円）	3,280	3,680	3,840	3,170	2,605
最低（円）	2,400	2,460	2,640	1,855	1,008

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,855	1,630	1,615	1,619	1,460	1,816
最低（円）	1,008	1,176	1,221	1,283	1,200	1,166

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役会議長	有川 貞広	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成10年10月 静岡リコー株式会社代表取締役社長 平成13年12月 リコー九州株式会社代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リコー 販売事業本部M A 事業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成21年4月 当社入社 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	1,500
取締役	-	打込 愛一郎	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J 銀行) 入行 平成18年2月 当社入社 平成18年2月 当社ビジネス戦略担当兼金融サービス事業部長 平成18年2月 当社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社ビジネスシステム統括本部長兼金融サービス事業部長 平成20年6月 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 総合経営企画本部長兼金融サービス事業部長(現任) 平成21年6月 リクレス債権回収株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,300
取締役	-	島田 昇次	昭和24年11月8日生	昭和60年4月 昭和リース株式会社入社 平成6年12月 当社入社 平成16年11月 当社首都圏事業部長兼N V 営業推進部長 平成17年1月 当社常務執行役員 平成17年3月 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社広域事業部長兼支社事業部長(現任) 平成21年4月 当社専務執行役員(現任)	(注)2	1,220
取締役	-	成松 重吉	昭和23年5月11日生	平成10年6月 株式会社日本リース取締役 平成11年3月 当社入社 平成16年11月 当社特機事業部長(現任) 平成17年1月 当社常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1,120
取締役	-	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成15年11月 同社販売事業本部長 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成17年6月 同社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社リコー グローバルマーケティング本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	畠中 健二	昭和21年7月1日生	昭和44年4月 株式会社リコー入社 平成15年6月 同社販売事業本部 東京支店長兼関東支店長 平成17年1月 リコー販売株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 リコー販売株式会社代表取締役 平成18年10月 同社社長執行役員 平成21年6月 株式会社リコー 販売事業本部長(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	宮野 美晴	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 株式会社リコー入社 平成15年6月 東北リコー株式会社常務取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社財務本部長 平成20年4月 当社理事 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役 (非常勤)	-	山中 行彦	昭和35年1月26日生	昭和57年3月 株式会社リコー入社 平成15年4月 同社総合経営企画室コーポレートコミュニケーションセンターIR室長(現任) 平成18年10月 同社経理本部経理部長 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社リコー経理本部グループ経営企画室長(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	本村 義隆	昭和41年2月13日生	平成元年3月 株式会社リコー入社 平成20年4月 同社経理本部計画部長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						5,240

- (注)1. 監査役 山中行彦、本村義隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月18日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
3. 平成21年6月18日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
4. 平成20年6月20日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
戸谷 浩二	昭和37年8月19日生	昭和60年4月 株式会社リコー入社 平成21年4月 同社経理本部財務部長(現任)	-

6. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は12名からなり、主要担当職務は以下のとおりであります。

社長執行役員	有川 貞広	
専務執行役員	打込 愛一郎	総合経営企画本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社代表取締役社長 兼 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長
専務執行役員	島田 昇次	広域事業部長 兼 支社事業部長
常務執行役員	成松 重吉	特機事業部長
常務執行役員	清見 純子	人財エンパワーメント推進本部長 兼 カスタマーリレーション本部長
執行役員	梶原 善志郎	人事部長
執行役員	齋藤 満	テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員
執行役員	吉川 淳	テクノレント株式会社 取締役 専務執行役員
執行役員	真鍋 求	首都圏事業部長
執行役員	中島 祥行	関西事業部長
執行役員	長田 泰賢	財務本部長
執行役員	武藤 裕文	業務本部長 兼 ビジネスシステム統括本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

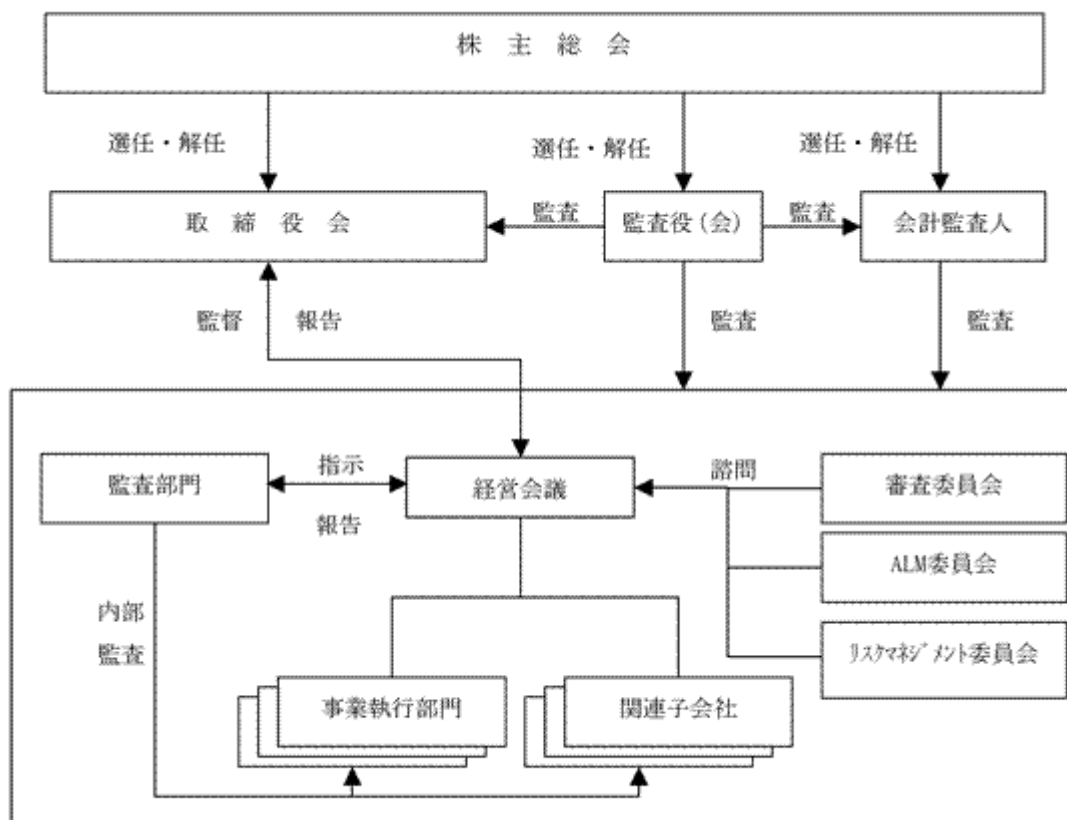
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また当社グループは、ステークホルダーを顧客、株主、社員、社会と定め、良好な信頼関係を構築し、これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社では、取締役会、監査役会を中心として経営の透明性、公正性、遵法性を確保したコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、事業執行については各事業執行責任者へ権限を委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、取締役会は執行役員に委ねた事業執行の監督を行っております。経営上の意思決定機能と事業執行機能を分離し、事業執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しております。今後も、社会環境・法制度等の変化に応じた仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行ってまいります。



b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関としては、経営を執行する取締役会と経営を監視、監査する監査役及び監査役会があります。事業執行機関としては、執行役員で構成される経営会議があります。社長執行役員及び経営会議の諮問機関としての審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会、このほか事業執行を監査する監査部門を設置しております。なお、事業執行機関に関しては、随時、必要に応じた見直しと新たな機関の設置等を検討・実施してまいります。

< 取締役会 >

- ア) 法令・定款・社内規定の定めのある事項及びリコーリースグループの経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する
- イ) 執行役員に委ねた事業執行の管理監督
- ウ) リコーリースグループ全体の経営の管理監督
- エ) リコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重、維持され利益が損なわれない、適切な経営の執行

< 監査役及び監査役会 >

取締役・取締役会の経営執行監査、会計監査、及び会計監査人の相当性の監査

< 経営会議 >

社長執行役員が議長を務め、所定の要件を満たす執行役員で構成されております。経営会議は、定期及び必要に応じて開催され、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議を行っております。

< 内部監査部門 >

事業の執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行なうために監査を実施しております。

< 審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会 >

当社では、事業特性上のリスクである信用リスクに関しては「審査委員会」を、金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」を設置しております。また、業務遂行に関わる経営上のリスクについては、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、フィナンシャルサービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。法令遵守を確保する体制として、リコーリースの企業理念のもと、リコーグループCSR憲章及び行動規範を遵守し、全社に徹底させるためにコンプライアンス担当責任者を選任し、推進担当部門を定め教育・啓蒙を行っております。

事業執行においては「法律、社会規範、社内ルールの遵守」「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の高い信頼性の維持」の観点から内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの継続的改善を行っております。

また、当社は、損失の危機管理を網羅的・統括的に行うため、全社統括部門を設置し、周知徹底を図っております。損失を未然に防止するために、リスクマネジメントに関する規定を定め、万一損失が発生した場合には、その被害（損害）を極小化するための初期対応に関する標準を定めております。

具体的には、「リスクマネジメント委員会」の中に、部会を設置し、重大リスクの未然防止と法令遵守を徹底する体制をとっております。その他、「審査委員会」では、社内規定に定める大口案件の審査のほか、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。「ALM委員会」では最適なALM（資産負債管理）実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理情報、損益状況等）について分析・検討を行っております。

d. 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門により年度計画を策定し、定期的に社内規定に定めた手順、方法により監査を実施しております。内部監査の実施状況は、監査役へも報告されており、改善の要する事項が発生した場合は、その改善報告がなされています。

e. 監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するなど、取締役・執行役員から職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し、部門・関連会社に対し、状況に応じた厳正な監査を実施しております。監査役は会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換を定期、不定期に実施しております。各四半期、期末は定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。なお、監査役は期末現在3名であり、うち2名が社外監査役であります。

f. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫及び藤井亮司であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他6名であります。

g. 社外監査役との関係

社外監査役、山中行彦氏及び本村義隆氏は、親会社である株式会社リコーのグループ経理企画室長及び計画部長（有価証券報告書提出日現在）であります。当社グループと親会社との間は、リース取引、ファクタリング取引や資金の貸借取引等があります。しかし、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等の内容

- a. 当社の取締役の報酬等・・・・・・・・・・ 8名 95百万円（取締役賞与15百万円含む）
- b. 当社の監査役の報酬等・・・・・・・・・・ 5名 11百万円
 （うち社外監査役） （3名）（-）

なお、当社の取締役の報酬は、平成7年6月開催の株主総会で決議された報酬限度額の月額15百万円以内となっております。また、当社の監査役の報酬は、同じく平成7年6月開催の株主総会で決議された報酬限度額の月額5百万円以内となっております。

上記報酬等のほかに、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会終結時をもって退任した監査役に対し3百万円の退職慰労金を支給しております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	43	-
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の検討に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っており、また監査公認会計士等の独立性の確保に留意しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第32期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491	17,888
受取手形及び売掛金	33	34
割賦債権	² 42,981	² 37,919
買取債権	18,980	-
未収賃貸債権	39,363	38,076
リース債権及びリース投資資産	-	^{3, 5} 449,306
営業貸付金	66,828	66,166
その他の営業貸付債権	-	17,947
その他の営業資産	-	⁶ 4,177
賃貸料等未収入金	15,508	13,055
繰延税金資産	-	2,690
その他	5,674	4,861
貸倒引当金	4,921	7,514
流動資産合計	184,941	644,608
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	992,115	¹ 10,133
減価償却累計額	586,748	-
賃貸資産合計	405,367	10,133
社用資産		
社用資産	1,770	¹ 830
減価償却累計額	1,235	-
社用資産合計	535	830
有形固定資産合計	405,902	10,963
無形固定資産		
賃貸資産	82,746	4
その他の無形固定資産	1,323	2,256
無形固定資産合計	84,069	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	761
繰延税金資産	-	490
その他	2,800	2,006
投資その他の資産合計	3,971	3,258
固定資産合計	493,942	16,482
資産合計	678,884	661,091

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,170	16,340
短期借入金	135,746	96,297
1年内返済予定の長期借入金	3, 7 115,228	3 67,176
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	110,000
支払引受債務	27,142	23,343
リース債務	-	288
未払法人税等	2,592	2,280
賞与引当金	735	678
役員賞与引当金	26	15
賃貸料等前受金	-	3,267
割賦未実現利益	-	3,951
その他	12,398	7,029
流動負債合計	349,040	350,669
固定負債		
社債	29,999	9,999
長期借入金	3, 7 212,099	3 206,409
リース債務	-	1,168
繰延税金負債	-	73
退職給付引当金	477	477
役員退職慰労引当金	61	11
受取保証金	-	1,774
その他	1,510	62
固定負債合計	244,147	219,976
負債合計	593,187	570,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	67,216	72,180
自己株式	44	45
株主資本合計	85,228	90,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	115
評価・換算差額等合計	357	115
少数株主持分	110	137
純資産合計	85,696	90,446
負債純資産合計	678,884	661,091

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	248,560	232,681
売上原価	223,359	207,040
売上総利益	25,200	25,640
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,207	2,269
従業員給料及び手当	3,771	3,758
賞与引当金繰入額	735	678
貸倒引当金繰入額	305	3,828
その他	4,989	4,912
販売費及び一般管理費合計	12,008	15,448
営業利益	13,191	10,192
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	19
その他	52	20
営業外収益合計	76	40
営業外費用		
支払利息	36	41
社債発行費償却	0	-
ソフトウェア除却損	26	-
過年度執行役員退職慰労引当金繰入額	23	-
投資有価証券評価損	-	3
その他	16	8
営業外費用合計	102	53
経常利益	13,165	10,179
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	615
特別利益合計	-	615
特別損失		
本社移転費用	-	308
特別損失合計	-	308
税金等調整前当期純利益	13,165	10,485
法人税、住民税及び事業税	5,064	4,718
法人税等調整額	354	379
法人税等合計	5,418	4,338
少数株主利益	42	27
当期純利益	7,704	6,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
前期末残高	10,160	10,160
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,160	10,160
利益剰余金		
前期末残高	60,526	67,216
当期変動額		
剰余金の配当	1,014	1,155
当期純利益	7,704	6,119
当期変動額合計	6,690	4,964
当期末残高	67,216	72,180
自己株式		
前期末残高	44	44
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44	45
株主資本合計		
前期末残高	78,539	85,228
当期変動額		
剰余金の配当	1,014	1,155
当期純利益	7,704	6,119
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,689	4,963
当期末残高	85,228	90,192

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	242
当期変動額合計	78	242
当期末残高	357	115
少数株主持分		
前期末残高	68	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	27
当期変動額合計	42	27
当期末残高	110	137
純資産合計		
前期末残高	79,043	85,696
当期変動額		
剰余金の配当	1,014	1,155
当期純利益	7,704	6,119
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	214
当期変動額合計	6,653	4,749
当期末残高	85,696	90,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,165	10,485
賃貸資産減価償却費	177,128	5,601
賃貸資産除却損	4,637	-
社用資産減価償却費及び除却損	592	741
貸倒引当金の増減額（ は減少）	169	2,593
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	57
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49	49
受取利息及び受取配当金	33	61
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
有価証券・投資有価証券売却益及び償還益	1	-
資金原価及び支払利息	4,447	4,605
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	615
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	246	-
割賦債権の増減額（ は増加）	-	4,795
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	-	485,218
リース会計基準の適用に伴う賃貸資産減少額	-	479,057
営業貸付金の増減額（ は増加）	-	662
賃貸料等未収入金の増減額（ は増加）	1,226	2,453
賃貸資産の取得による支出	-	6,588
仕入債務の増減額（ は減少）	324	8,829
その他	122	2,159
小計	198,407	7,407
利息及び配当金の受取額	33	61
利息の支払額	4,396	4,508
法人税等の支払額	5,802	5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,241	2,201

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	787	1,966
賃貸資産の購入額	209,317	-
賃貸資産売却等	15,499	-
未収賃貸債権の増加額	18,434	-
未収賃貸債権の回収額	16,336	-
割賦債権の増減額（ は増加）	6,061	-
ファクタリング債権（買取債権）の回収額	138,111	-
ファクタリング債務（支払引受債務）の支払額	135,777	-
営業貸付金の実行額	14,356	-
営業貸付金の元本回収額	16,181	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,601	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,299	39,449
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	9,000	80,000
長期借入れによる収入	77,660	95,859
長期借入金の返済による支出	82,734	113,689
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,014	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,209	21,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150	17,396
現金及び現金同等物の期首残高	642	491
現金及び現金同等物の期末残高	491	17,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。 ・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年	有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 同左 ・レンタル資産 同左 b. 社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は9,749百万円であります。</p> <p>社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引</p> <p>b.ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。</p> <p>デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 未収賃貸債権 同左 その他の営業貸付債権及び支払引受債務 その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ905百万円増加しております。</p> <p>また、上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が440,207百万円増加し、固定資産の「賃貸資産」が同額減少しております。</p> <p>これらの変更に合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、リース取引、割賦取引、営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローについて、その表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。</p> <p>営業活動の区分に変更している主な項目(項目名は連結キャッシュ・フロー計算書で使用している項目で記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース債権及びリース投資資産の増減額 485,218百万円 ・割賦債権の増減額 4,795百万円 ・賃貸資産の取得による支出 6,588百万円 ・営業貸付金の増減額 662百万円 <p>上記以外に、前連結会計年度において投資活動としていたファクタリング取引、未収賃貸債権の増減等についても営業活動の区分に変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、改正後のリース会計基準において、ファイナンス・リースは債権との認識となりました。このためリース債権の流動化は金融資産の消滅の要件を満たしているため、当期首において債権の売却として認識されることとなりました。この変更により、当連結会計年度の期首時点において、615百万円を特別利益に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																			
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「買取債権」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました賃貸資産と社用資産の「減価償却累計額」は、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、賃貸資産と社用資産に含めて表示しております。</p> <p>なお、金額については、連結貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、区分掲記した主な項目は以下のとおりであります。</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="766 716 949 824">項目</th> <th data-bbox="949 716 1193 824">前連結会計年度の記載区分</th> <th data-bbox="1193 716 1415 824">前連結会計年度の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="766 824 949 900">繰延税金資産 (流動資産)</td> <td data-bbox="949 824 1193 900">流動資産その他</td> <td data-bbox="1193 824 1415 900">2,156</td> </tr> <tr> <td data-bbox="766 900 949 976">繰延税金資産 (固定資産)</td> <td data-bbox="949 900 1193 976">固定資産その他</td> <td data-bbox="1193 900 1415 976">406</td> </tr> <tr> <td data-bbox="766 976 949 1010">賃貸料等前受金</td> <td data-bbox="949 976 1193 1010">流動負債その他</td> <td data-bbox="1193 976 1415 1010">3,244</td> </tr> <tr> <td data-bbox="766 1010 949 1043">割賦未実現利益</td> <td data-bbox="949 1010 1193 1043">流動負債その他</td> <td data-bbox="1193 1010 1415 1043">4,218</td> </tr> <tr> <td data-bbox="766 1043 949 1084">受取保証金</td> <td data-bbox="949 1043 1193 1084">固定負債その他</td> <td data-bbox="1193 1043 1415 1084">1,510</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前連結会計年度の記載区分	前連結会計年度の金額 (百万円)	繰延税金資産 (流動資産)	流動資産その他	2,156	繰延税金資産 (固定資産)	固定資産その他	406	賃貸料等前受金	流動負債その他	3,244	割賦未実現利益	流動負債その他	4,218	受取保証金	固定負債その他	1,510	
項目	前連結会計年度の記載区分	前連結会計年度の金額 (百万円)																		
繰延税金資産 (流動資産)	流動資産その他	2,156																		
繰延税金資産 (固定資産)	固定資産その他	406																		
賃貸料等前受金	流動負債その他	3,244																		
割賦未実現利益	流動負債その他	4,218																		
受取保証金	固定負債その他	1,510																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1.有形固定資産の減価償却累計額
	賃貸資産 22,177百万円
	社用資産 1,301百万円
2.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	2.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形
リース契約に基づく預り手形残高 8,879百万円	リース契約に基づく預り手形残高 6,394百万円
割賦販売契約等に基づく預り手形残高 12,186百万円	割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,536百万円
高	高
3.担保に供している資産	3.担保に供している資産
リース債権 418百万円	リース投資資産に係るリース料債権 580百万円
	部分
上記について、1年内返済予定の長期借入金137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。	上記について、1年内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金409百万円の担保に供しております。
4.保証債務	4.保証債務
金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。	金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。
法人他249件 366百万円	法人他211件 259百万円
	5.資産の金額から直接控除している見積処分損相当額
	リース投資資産 5,341百万円
	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。
	6.リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。
7.長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。	8.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 145,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 115,000百万円
借入実行残高 751百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 144,248百万円	差引額 115,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	483	15.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,341	382	80	25,643
合計	25,341	382	80	25,643

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	546	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	利益剰余金	18.5	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表 の現金及び預金と同額であります。	1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース投資資産		
器具備品	-	-	-	リース料債権部分	488,260百万円	
				見積残存価額部分	638百万円	
				受取利息相当額	48,692百万円	
				合計	440,207百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
1年以内	504百万円				リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年超	1,325百万円			1年以内	1,949	165,392
合計	1,830百万円			1年超2年以内	1,913	134,261
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				2年超3年以内	1,852	97,477
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3年超4年以内	1,473	59,167
支払リース料	- 百万円			4年超5年以内	706	23,763
減価償却費相当額	- 百万円			5年超	155	8,197
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計	8,049	488,260
(貸主側)				(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が9,108百万円減少しております。		
事務用機器・情報関連機器	766,517	439,936	326,580			
その他	352,011	202,765	149,245			
合計	1,118,528	642,702	475,826			
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内	165,740百万円					
1年超	350,124百万円					
合計	515,865百万円					
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,592百万円(うち1年以内379百万円)であります。						
なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	197,030百万円		
減価償却費	168,834百万円		
受取利息相当額	15,046百万円		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,725百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,816百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,725百万円	1年超	2,090百万円	合計	5,816百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,603百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,985百万円	1年超	1,618百万円	合計	3,603百万円
1年以内	3,725百万円												
1年超	2,090百万円												
合計	5,816百万円												
1年以内	1,985百万円												
1年超	1,618百万円												
合計	3,603百万円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株式	565	1,169	603	516	724	207
(2)債券	-	-	-	-	-	-
小計	565	1,169	603	516	724	207
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株式	3	1	1	50	37	13
(2)債券	-	-	-	-	-	-
小計	3	1	1	50	37	13
合計	568	1,170	602	567	761	194

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	1	-	-	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券非上場株式 0百万円

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

その他有価証券非上場株式 0百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについては金利スワップの特例処理を実施しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、及び金利オプション取引 ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスク等を有しています。 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債に係るリスクを回避する目的で取り組んでおりますので、デリバティブ取引とヘッジ対象の市場リスクは相殺されるものであります。 また、取引の相手先を格付けの高い金融機関に限定しており、取引先の債務不履行による損失発生の可能性は極めて低いと判断しております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)、金利オプション取引の契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除く全てのデリバティブ取引を注記しております。なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しています。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(3)取引の利用目的

当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについては金利スワップの特例処理を実施しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、及び金利オプション取引

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスク等を有しています。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債に係るリスクを回避する目的で取り組んでおりますので、デリバティブ取引とヘッジ対象の市場リスクは相殺されるものであります。

また、取引の相手先を格付けの高い金融機関に限定しており、取引先の債務不履行による損失発生の可能性は極めて低いと判断しております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引に係る契約額（想定元本）、金利オプション取引の契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除く全てのデリバティブ取引を注記しております。なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度と一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	2,211百万円	2,348百万円
年金資産	1,626百万円	1,394百万円
未積立退職給付債務	584百万円	954百万円
未認識数理計算上の差異	1,032百万円	1,328百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	730百万円	661百万円
連結貸借対照表計上額純額	282百万円	287百万円
前払年金費用	163百万円	172百万円
退職給付引当金	446百万円	460百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	113百万円	120百万円
利息費用	42百万円	44百万円
期待運用収益	27百万円	24百万円
数理計算上の差異の費用処理額	75百万円	96百万円
過去勤務債務の費用処理額	68百万円	68百万円
退職給付費用	136百万円	167百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,562百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	1,573百万円	未払事業税	211百万円	賞与引当金	331百万円	減価償却超過額	321百万円	退職給付引当金	181百万円	その他	189百万円	合計	2,807百万円	その他有価証券評価差額金	244百万円	合計	244百万円	流動資産 - 「その他」	2,156百万円	固定資産 - 投資その他の資産		「その他」	406百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,565百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 3,107百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	2,175百万円	未払事業税	188百万円	賞与引当金	311百万円	減価償却超過額	408百万円	退職給付引当金	187百万円	その他	294百万円	合計	3,565百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	378百万円	合計	457百万円
貸倒引当金	1,573百万円																																												
未払事業税	211百万円																																												
賞与引当金	331百万円																																												
減価償却超過額	321百万円																																												
退職給付引当金	181百万円																																												
その他	189百万円																																												
合計	2,807百万円																																												
その他有価証券評価差額金	244百万円																																												
合計	244百万円																																												
流動資産 - 「その他」	2,156百万円																																												
固定資産 - 投資その他の資産																																													
「その他」	406百万円																																												
貸倒引当金	2,175百万円																																												
未払事業税	188百万円																																												
賞与引当金	311百万円																																												
減価償却超過額	408百万円																																												
退職給付引当金	187百万円																																												
その他	294百万円																																												
合計	3,565百万円																																												
その他有価証券評価差額金	79百万円																																												
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	378百万円																																												
合計	457百万円																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,856	3,726	977	248,560	-	248,560
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	243,856	3,726	977	248,560	-	248,560
営業費用	231,578	2,107	731	234,417	950	235,368
営業利益(営業損失)	12,278	1,619	245	14,142	950	13,191
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	586,169	55,191	29,781	671,141	7,742	678,884
減価償却費	177,128	-	-	177,128	550	177,678
資本的支出	211,016	-	-	211,016	787	211,803

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用9億50百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等77億42百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) b.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) b.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	227,756	3,979	945	232,681	-	232,681
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	227,756	3,979	945	232,681	-	232,681
営業費用	218,355	2,484	730	221,570	918	222,489
営業利益（ 営業損失）	9,401	1,494	214	11,110	918	10,192
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	551,372	60,898	22,134	634,405	26,685	661,091
減価償却費	5,601	-	-	5,601	656	6,258
資本的支出	7,246	-	-	7,246	1,966	9,212

（注）1．事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2．各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む）

金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用9億18百万円であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等266億85百万円であります。

5．資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6．会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の賃貸・割賦事業の営業利益が905百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	事務機器及 び光学機器 等の開発、 生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	1名	ファクタ リング	ファクタリング	72,407	買取債権	-
							資金の借 入	資金の借入	893,926	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	53,292 70,000 56,000

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員の近 親者が代 表を務め る法人	医療法人 社団 藤 浪会	熊本県 熊本市	-	病院経 営	-	-	-	リース	-	賃貸資産	19
								割賦販 売	-	割賦債権	17

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480	光学機器製 造	-	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	12,297 -	短期借入金 営業貸付金	3,722 818
	東北リ コー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器製 造	(被所有) 0.23	-	ファクタ リング RCMS	ファクタリング 資金の借入	11,087 64,047	買取債権 支払引受債 務 短期借入金	3,208 28 9,078
	迫リコー (株)	宮城県 登米市	440	事務機器部 品製造	-	-	RCMS	資金の借入	12,840	短期借入金	1,865
	リコーユ ニテクノ (株)	埼玉県 八潮市	200	事務機器部 品製造	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入	17,535	短期借入金	4,730
	リコーエ レメック ス(株)	愛知県 名古屋 千種区	3,456	事務機器・ 精密機器の 製造販売	-	-	ファクタ リング RCMS	ファクタリング 資金の借入	14,816 63,892	買取債権 短期借入金	4,529 7,426
	リコーマ イクロエ レクトロ ニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100	事務機器部 品製造	-	-	RCMS	資金の借入	14,412	短期借入金	-
	リコーブ リンティ ングシ テムズ(株)	東京都 港区	5,000	事務機器製 造	-	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	11,050 25,708	短期借入金 営業貸付金	- 3,352
	リコー東 北(株)	宮城県 仙台市 青葉区	200	事務機器及 び消耗品販 売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入	35,172	短期借入金	809
	リコー販 売(株)	東京都 中央区	622	事務機器及 び消耗品販 売	(被所有) 0.92	1名	リース物 件の仕入 RCMS	賃貸資産購入高 資金の借入 資金の貸付	35,987 527,008 27,959	支払手形及 び買掛金 短期借入金 営業貸付金	3,024 2,931 -

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	リコー中部(株)	愛知県名古屋市区北	400	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入	64,284	短期借入金	1,117
	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.23	-	RCMS	資金の借入	100,647	短期借入金	-
	リコー中国(株)	広島県広島市中区	200	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	23,156	短期借入金	162
	リコー九州(株)	福岡県福岡市西区	300	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.09	-	RCMS	資金の借入	43,755	短期借入金	388
	北海道リコー(株)	北海道札幌市北区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	9,589 12,208	短期借入金 営業貸付金	- 1,534
	静岡リコー(株)	静岡県静岡市葵区	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の貸付	17,714	営業貸付金	395
	京都リコー(株)	京都府京都市下京区	60	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入	11,253	短期借入金	165
	滋賀リコー(株)	滋賀県栗東市	30	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,557	短期借入金	353
	兵庫リコー(株)	兵庫県神戸市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	12,887 8,723	短期借入金 営業貸付金	- 537
	四国リコー(株)	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	-	RCMS	資金の借入	15,926	短期借入金	505
	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	2,128	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有) 0.37	-	RCMS	資金の借入	174,126	短期借入金	26,265
	リコーロジスティクス(株)	東京都大田区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	7,833 51,262	買取債権 短期借入金	2,314 2,805
	リコーエンジニアリング(株)	東京都港区	60	施設管理業務	(被所有) 0.46	-	RCMS	資金の借入	12,207	短期借入金	3,903
	リコーソフトウェア(株)	東京都中央区	250	ソフトウェア受託開発	-	-	RCMS	資金の借入	10,910	短期借入金	1,982
	リコー三愛サービス(株)	東京都品川区	477	広告・印刷業、不動産管理業	(被所有) 0.02	-	RCMS	資金の借入	25,189	短期借入金	398
パーツコンピュータシステム(株)	神奈川県厚木市	20	事務機器製造	-	-	RCMS	資金の借入	7,605	短期借入金	1,592	

(注) 1. 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、通常、マーケットで行われている市場取引価格をベースに、決定しております。

3. リコー販売(株)は、平成20年2月1日に茨城リコー(株)、栃木リコー(株)、群馬リコー(株)、新潟リコー(株)、長野リコー(株)、山梨リコー(株)と経営統合いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	71,199	その他の営業貸付債権	-
							資金の借入	831,965	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	8,147 16,000 70,000

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	2,128	光学機器製造	(被所有) 0.37	リコーグループ資金取引	資金の借入	28,446	短期借入金	31,979
	東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 0.23	リコーグループ資金取引	資金の借入	9,855	短期借入金	11,065
	リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	-	ファクタリング リコーグループ資金取引	ファクタリング 資金の借入	16,929 6,863	その他の営業貸付債権 短期借入金	4,287 7,651
	リコー販売(株)	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.92	リース物件の仕入 役員の兼任	賃貸資産購入高	29,259	支払手形及び買掛金	2,071
	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.65	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	11,990	支払手形及び買掛金	947
	リコーロジスティクス(株)	東京都品川区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリング	ファクタリング	7,437	その他の営業貸付債権	1,960

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が代表を務める法人	医療法人社団 藤浪会	熊本県熊本市	-	病院経営	-	-	リース	59	リース投資資産	73
							割賦販売	-	割賦債権	11

（注）1. 上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、兄弟会社であるリコーテクノシステムズ株式会社、東北リコー株式会社、及びリコーエレメックス株式会社とのリコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,741円59銭	1株当たり純資産額 2,892円86銭
1株当たり当期純利益	246円81銭	1株当たり当期純利益 196円02銭

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,704	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,704	6,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,218	31,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会における社債発行決議に基づき下記のとおり社債を発行いたしました。 第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付) 発行総額 350億円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 払込期日 平成21年4月22日 償還期限 平成26年4月22日に総額を償還 利率 年1.473% 手取金の使途 コマーシャルペーパー(CP) 償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第5回無担保社債	平成11年 10月21日	10,000	10,000 (10,000)	2.1	なし	平成21年 10月21日
リコーリース株式会社	第9回無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000 (10,000)	1.11	なし	平成22年 3月10日
リコーリース株式会社	第10回無担保社債	平成18年 12月8日	9,999	9,999	1.3	なし	平成22年 12月8日
合計	-	-	29,999	29,999 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	9,999	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,746	96,297	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	115,228	67,176	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,099	206,409	1.06	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,168	-	平成22年~31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	30,000	110,000	0.43	-
合計	493,073	481,339	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104,137	100,121	1,090	1,023
リース債務	305	247	177	125

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	58,187	58,561	57,864	58,067
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,409	2,809	2,066	2,200
四半期純利益金額 (百万円)	2,008	1,620	1,211	1,277
1株当たり四半期純利益金 額(円)	64.35	51.92	38.82	40.93

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446	17,845
割賦債権	¹ 42,981	¹ 37,919
買取債権	18,980	-
未収賃貸債権	39,363	38,076
リース債権	-	7,641
リース投資資産	-	^{3, 6} 441,678
営業貸付金	⁴ 72,651	⁴ 71,680
その他の営業貸付債権	-	17,947
その他の営業資産	-	⁷ 4,177
賃貸料等未収入金	14,892	12,349
前払費用	957	1,009
繰延税金資産	2,109	2,643
未収収益	109	113
未収入金	681	1,110
その他	1,740	2,597
貸倒引当金	4,834	7,428
流動資産合計	190,079	649,362
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	974,820	² 4,506
減価償却累計額	575,547	-
賃貸資産合計	399,273	4,506
社用資産		
建物	194	² 314
車両	115	² 26
器具備品	780	² 405
土地	5	5
減価償却累計額	655	-
社用資産合計	441	752
有形固定資産合計	399,714	5,259
無形固定資産		
賃貸資産	82,751	4
賃貸資産合計	82,751	4
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,288	2,223
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	1,288	2,223
無形固定資産合計	84,039	2,227

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	759
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	1,563	1,273
繰延税金資産	4	-
その他	740	644
投資その他の資産合計	4,131	3,330
固定資産合計	487,885	10,817
資産合計	677,965	660,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	700	343
買掛金	23,719	15,453
短期借入金	136,382	96,825
1年内返済予定の長期借入金	113,637	67,176
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,590	-
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	110,000
支払引受債務	27,142	23,343
リース債務	-	288
未払金	1,266	2,717
未払費用	937	1,002
未払法人税等	2,549	2,165
賃貸料等前受金	3,225	3,244
預り金	2,576	3,189
前受収益	50	32
割賦未実現利益	4,218	3,951
賞与引当金	651	598
役員賞与引当金	26	15
流動負債合計	348,675	350,348
固定負債		
社債	29,999	9,999
長期借入金	177,777	206,409
債権流動化に伴う長期支払債務	34,321	-
リース債務	-	1,168
繰延税金負債	-	73
退職給付引当金	270	266
役員退職慰労引当金	51	-
受取保証金	1,510	1,774
その他の固定負債	-	62

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	243,930	219,753
負債合計	592,606	570,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	58,545	64,545
繰越利益剰余金	8,158	7,121
利益剰余金合計	66,987	71,950
自己株式	44	45
株主資本合計	84,999	89,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	115
評価・換算差額等合計	358	115
純資産合計	85,358	90,077
負債純資産合計	677,965	660,179

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	1 203,858	-
リース売上高	-	2 210,171
割賦売上高	13,886	12,339
ファイナンス収益	2,087	2,093
受取手数料	1,866	2,004
その他の売上高	3 21,076	3 312
売上高合計	8 242,774	8 226,921
売上原価		
賃貸原価	4 183,770	-
リース原価	-	5 185,701
割賦原価	12,737	11,254
資金原価	6 4,404	6 4,522
その他の売上原価	7 18,112	7 1,160
売上原価合計	8 219,025	8 202,638
売上総利益	23,749	24,283
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,319	2,328
従業員給料及び手当	3,164	3,152
従業員賞与	619	592
賞与引当金繰入額	651	598
役員賞与引当金繰入額	26	15
役員退職慰労引当金繰入額	17	-
貸倒引当金繰入額	272	3,828
減価償却費	514	626
賃借料	610	681
その他	2,666	2,497
販売費及び一般管理費合計	10,862	14,320
営業利益	12,887	9,963
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	117
その他	46	19
営業外収益合計	70	137
営業外費用		
支払利息	36	41
社債発行費償却	0	-
ソフトウェア除却損	26	-
過年度執行役員退職慰労引当金繰入額	23	-
投資有価証券評価損	-	0
その他	12	6
営業外費用合計	98	48

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	12,858	10,051
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	615
特別利益合計	-	615
特別損失		
本社移転費用	-	308
特別損失合計	-	308
税引前当期純利益	12,858	10,358
法人税、住民税及び事業税	4,908	4,529
法人税等調整額	364	289
法人税等合計	5,273	4,240
当期純利益	7,585	6,117

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,159	10,159
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	51,445	58,545
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	6,000
当期変動額合計	7,100	6,000
当期末残高	58,545	64,545
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,687	8,158
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	6,000
剰余金の配当	1,014	1,155
当期純利益	7,585	6,117
当期変動額合計	529	1,037
当期末残高	8,158	7,121

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	44	44
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44	45
株主資本合計		
前期末残高	78,429	84,999
当期変動額		
剰余金の配当	1,014	1,155
当期純利益	7,585	6,117
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,570	4,962
当期末残高	84,999	89,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	242
当期変動額合計	77	242
当期末残高	358	115
純資産合計		
前期末残高	78,866	85,358
当期変動額		
剰余金の配当	1,014	1,155
当期純利益	7,585	6,117
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	242
当期変動額合計	6,492	4,719
当期末残高	85,358	90,077

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産</p> <p>(a) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(b) レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は、2～3年であります。</p> <p>b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産</p> <p>(a) リース資産 同左</p> <p>(b) レンタル資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は9,749百万円であります。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に全額費用処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2)個品あっせん取引の収益計上の方法 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>(1)リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2)割賦取引の売上高及び売上原価の計上基準 割賦契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(3)金融費用の計上方法</p> <p>同左</p>
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引、及び金利オプション取引</p> <p>b.ヘッジ対象</p> <p>借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>b.ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5)その他</p> <p>当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。</p> <p>デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>(5)その他</p> <p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)未収賃貸債権</p> <p>新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。</p> <p>なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>(2)買取債権及び支払引受債務</p> <p>買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>(3)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。</p>	<p>(1)未収賃貸債権</p> <p>同左</p> <p>(2)その他の営業貸付債権及び支払引受債務</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>(3)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ905百万円増加しております。</p> <p>また、上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が440,220百万円増加し、固定資産の「賃貸資産」が同額減少しております。</p> <p>また、改正後のリース会計基準において、ファイナンス・リースは債権との認識となりました。このためリース債権の流動化は金融資産の消滅の要件を満たしているため、当期首において債権の売却として認識されることとなりました。この変更により、当事業年度の期首時点において、615百万円を特別利益に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「買取債権」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました賃貸資産と社用資産の「減価償却累計額」は、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、賃貸資産と社用資産に含めて表示しております。なお、金額については、貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用しております。これにより解約等による売上、売上原価をリース及び割賦の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において解約等の金額は「その他」の項目に含めており、「その他の売上高」に20,766百万円、「その他の売上原価」に17,081百万円、それぞれ含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 8,879百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 12,186百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 6,394百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,536百万円</p>
<p>3. 担保に供している資産 リース債権 418百万円 上記について、1年内返済予定の長期借入金137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 10,127百万円 社用資産 719百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 リース投資資産に係るリース料債権部分 580百万円 上記について、1年内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金409百万円の担保に供しております。</p>
<p>4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 5,905百万円 買掛金 651百万円 短期借入金 53,929百万円 1年内返済予定の長期借入金 70,000百万円 長期借入金 56,000百万円</p>	<p>4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 5,594百万円 買掛金 98百万円 短期借入金 8,676百万円 1年内返済予定の長期借入金 16,000百万円 長期借入金 70,000百万円</p>
<p>5. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他249件 366百万円</p>	<p>5. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他211件 259百万円</p>
<p>8. 債権流動化に伴う長期支払債務は、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金であります。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。</p>	<p>6. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 5,341百万円 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当事業年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。</p>
<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 751百万円</p>	<p>7. リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 115,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p>
<p>差引額 144,248百万円</p>	<p>差引額 115,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 196,894百万円 その他の賃貸料収入 6,964百万円</p> <p style="text-align: right;">計 203,858百万円</p>	<p>2. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ファイナンス・リース料収入 181,458百万円 オペレーティング・リース料収入 9,862百万円 賃貸資産売上及び解約損害金 18,705百万円 その他のリース料収入 145百万円</p> <p style="text-align: right;">計 210,171百万円</p> <p>3. その他の売上高は、ファクタリング取引に係る収益であります。</p> <p>5. リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ファイナンス・リース原価 161,193百万円 オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価 2,620百万円 固定資産税等諸税 4,282百万円 保険料 579百万円 その他のリース原価(注) 17,024百万円</p> <p style="text-align: right;">計 185,701百万円</p> <p>(注) 解約等による処分原価等であります。</p> <p>6. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 4,563百万円 受取利息 41百万円</p> <p style="text-align: right;">差引計 4,522百万円</p> <p>7. その他の売上原価は、受取手数料収入に係る原価等であります。</p> <p>8. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,014百万円 この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。</p> <p>賃貸資産購入高 2,025百万円 支払利息等 1,348百万円</p> <p style="text-align: right;">計 3,374百万円</p>
<p>3. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>4. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 174,215百万円 固定資産税 4,280百万円 事故解約機処分原価 2,566百万円 その他 2,708百万円</p> <p style="text-align: right;">計 183,770百万円</p>	
<p>6. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 4,413百万円 受取利息 9百万円</p> <p style="text-align: right;">差引計 4,404百万円</p>	
<p>7. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>8. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,541百万円 この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。</p> <p>賃貸資産購入高 3,001百万円 支払利息等 1,104百万円</p> <p style="text-align: right;">計 4,106百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	25,341	382	80	25,643
合計	25,341	382	80	25,643

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳		
				リース投資資産		
				リース料債権部分	488,275	百万円
				見積残存価額部分	638	百万円
				受取利息相当額	48,693	百万円
				合計	440,220	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
器具備品	-	-	-			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
1年以内 433百万円						
1年超 1,317百万円						
合計 1,751百万円						
(注)上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						
支払リース料 - 百万円						
減価償却費相当額 - 百万円						
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(貸主側)						
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			
事務用機器・情報関連機器	765,984	439,493	326,490			
その他	352,014	202,767	149,247			
合計	1,117,998	642,260	475,737			
(2)未経過リース料期末残高相当額						
1年以内 165,682百万円						
1年超 350,086百万円						
合計 515,768百万円						
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,592百万円(うち1年以内379百万円)であります。						
なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。						
				リース債権 (百万円)		
				リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)		
				1年以内	1,949	165,398
				1年超2年以内	1,913	134,266
				2年超3年以内	1,852	97,479
				3年超4年以内	1,473	59,169
				4年超5年以内	706	23,763
				5年超	155	8,197
				合計	8,049	488,275
				(注)上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。		
				(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引		
				リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が9,109百万円減少しております。		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(3)当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	196,894	百万円	
減価償却費	168,720	百万円	
受取利息相当額	15,038	百万円	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,725百万円 1年超 2,090百万円 合計 5,816百万円	2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,985百万円 1年超 1,618百万円 合計 3,603百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1.繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,573百万円 賞与引当金 298百万円 未払事業税 207百万円 退職給付引当金 97百万円 その他 185百万円 合計 2,359百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 245百万円 合計 245百万円 繰延税金資産純額 2,114百万円	1.繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 2,175百万円 賞与引当金 274百万円 未払事業税 178百万円 退職給付引当金 101百万円 その他 297百万円 合計 3,027百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 79百万円 リース譲渡の収益及び費用の額の特例 378百万円 合計 457百万円 繰延税金資産純額 2,570百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,734円28銭	1株当たり純資産額	2,885円48銭
1株当たり当期純利益	242円98銭	1株当たり当期純利益	195円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,585	6,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,585	6,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,218	31,217

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会における社債発行決議に基づき下記のとおり社債を発行いたしました。</p> <p>第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行総額 350億円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成21年4月22日</p> <p>償還期限 平成26年4月22日に総額を償還</p> <p>利率 年1.473%</p> <p>手取金の使途 コマーシャルペーパー(CP) 償還資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	コカ・コーラウエスト(株)	384,248	605
		ウシオ電機(株)	47,166	65
		RICOH FINANCE LTD	2,500	35
		スタンレー電気(株)	21,000	22
		住友信託銀行(株)	60,948	22
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,480	4
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	8,310	2
		その他4銘柄	62,300	0
		小計	-	759
	計	-	759	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
ファイナンス・リース資産							
事務用機器・情報関連機器	626,857	-	626,857	-	-	-	-
産業工作機械	81,798	-	81,798	-	-	-	-
土木建設機械	968	-	968	-	-	-	-
輸送用機器	24,633	-	24,633	-	-	-	-
医療機器	130,321	-	130,321	-	-	-	-
商業・サービス業用機械設備	77,547	-	77,547	-	-	-	-
その他	11,260	-	11,260	-	-	-	-
小計	953,385	-	953,385	-	-	-	-
オペレーティング・リース資産							
事務用機器・情報関連機器等	21,435	3,832	10,632	14,634	10,127	2,431	4,506
小計	21,435	3,832	10,632	14,634	10,127	2,431	4,506
計	974,820	3,832	964,018	14,634	10,127	2,431	4,506
社用資産							
建物	194	270	86	377	63	24	314
車両	115	1	2	114	87	14	26
器具備品	780	301	108	974	568	171	405
土地	5	-	-	5	-	-	5
計	1,096	572	196	1,472	719	210	752
無形固定資産							
賃貸資産							
ファイナンス・リース資産							
ソフトウェア	164,612	-	164,612	-	-	-	-
オペレーティング・リース資産							
ソフトウェア	237	4	234	8	3	2	4
計	164,850	4	164,847	8	3	2	4
その他							
ソフトウェア	2,116	1,351	306	3,161	938	415	2,223
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
計	2,116	1,351	306	3,161	938	415	2,223

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

また、当期減少額は、リース会計基準変更によるもの、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。

2. 再リース取引による増加額は有形固定資産146百万円であります。

3. 長期前払費用1,273百万円は、非償却資産（保守料前払費用等）のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当関係合計	14,583	3,828	4,369	1,274	12,769
(貸倒引当金)	(4,834)				(7,428)
(見積処分損相当額)	(9,749)				(5,341)
賞与引当金	651	598	651	-	598
役員賞与引当金	26	15	26	-	15
役員退職慰労引当金	51	-	3	48	-

- (注) 1. 債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を計上している他、平成20年3月以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースに対しては、見積処分損相当額としてリース投資資産より直接控除しております。
2. 貸倒引当関係合計の「当期減少額(その他)」は、平成20年3月以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースのうち、前事業年度末時点でリース契約が終了しているため期首に貯蔵品に振替えたリース物件に係る見積処分損相当額であります。
3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給による「その他の固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	613
普通預金	17,228
別段預金	0
小計	17,841
合計	17,845

割賦債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル株式会社	977
アド印刷株式会社	819
大野精工株式会社	698
株式会社美松堂	605
真丸特殊紙業株式会社	567
その他	34,250
合計	37,919

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	11,548
2年以内	8,353
3年以内	6,640
4年以内	4,737
5年以内	2,721
5年超	3,917
小計	37,919
受取利息相当額	3,951
合計	33,967

(ハ) 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
42,981	13,105	18,167	37,919	32.4	1,127

未収賃貸債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコー九州株式会社	113
株式会社小田急百貨店	83
リコー販売株式会社	53
リコー東北株式会社	29
株式会社三井田商事	20
その他	37,776
合計	38,076

(ロ) 未収賃貸債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
39,363	15,105	16,392	38,076	30.1	936

リース債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
人間市役所	304
水戸市役所	212
仙台赤十字病院	211
船橋市役所	180
田川市役所	178
その他	6,554
合計	7,641

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	1,949
2年以内	1,913
3年以内	1,852
4年以内	1,473
5年以内	706
5年超	155
小計	8,049
受取利息相当額	407
合計	7,641

リース投資資産

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス株式会社	2,399
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2,391
株式会社リコー	2,132
株式会社エムシービー	2,054
リコーテクノシステムズ株式会社	2,041
その他	429,594
小計	440,615
第三者保証残存価額	423
見積残存価額	638
合計	441,678

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	165,687
2年以内	134,571
3年以内	97,727
4年以内	59,347
5年以内	23,888
5年超	8,510
小計	489,732
見積残存価額	638
受取利息相当額	48,693
合計	441,678

営業貸付金

相手先	金額(百万円)
テクノレント株式会社	5,594
山梨電子工業株式会社	1,345
リコー北海道株式会社	1,201
リコー販売株式会社	812
リコーマイクロエレクトロニクス株式会社	620
その他	62,106
合計	71,680

その他の営業貸付債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北リコー株式会社	4,940
リコーエレメックス株式会社	4,287
リコーロジスティクス株式会社	1,960
リコー三愛サービス株式会社	1,900
迫リコー株式会社	1,430
その他	3,426
合計	17,947

(ロ) その他の営業貸付債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
18,980	133,233	134,265	17,947	88.2	51

賃貸料等未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社北星社	255
株式会社ダイエー	160
株式会社マッソー	65
株式会社ケイ・エスピー	51
株式会社ブロードリーフ	38
その他	11,778
合計	12,349

(口) 賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
14,892	246,416	248,959	12,349	95.3	20

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電子株式会社	149
サンコー商事株式会社	50
福島リコピー販売株式会社	28
オムロン株式会社	23
株式会社国興	14
その他	77
合計	343

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	21
5月	210
6月	82
7月	27
8月以降	-
合計	343

買掛金

相手先	金額(百万円)
リコー販売株式会社	2,058
株式会社小森コーポレーション	986
リコー関西株式会社	947
三菱UFJリース株式会社	668
株式会社ブロードリーフ	574
その他	10,216
合計	15,453

短期借入金

相手先	金額(百万円)
リコーテクノシステムズ株式会社	31,979
東北リコー株式会社	11,065
株式会社リコー	8,147
リコーエレメックス株式会社	7,651
株式会社七十七銀行	5,000
その他	32,981
合計	96,825

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	16,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
日本生命保険相互会社	8,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,500
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000
その他	21,676
合計	67,176

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	35,000
5月	48,000
6月	17,000
7月	10,000
合計	110,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	70,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	34,500
住友信託銀行株式会社	22,500
株式会社みずほコーポレート銀行	20,000
全国共済農業協同組合連合会	12,000
その他	47,409
合計	206,409

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.r-lease.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(一単元)以上保有の株主 (2)優待内容 図書カードかクオカードのいずれか一つを選択 保有継続期間1年未満:3,000円相当 保有継続期間1年以上:4,000円相当 保有継続期間3年以上:5,000円相当 保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

2．四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

3．発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年12月19日関東財務局長に提出

4．発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年4月15日関東財務局長に提出

5．訂正発行登録書

平成20年6月24日関東財務局長に提出

平成20年7月31日関東財務局長に提出

平成20年8月12日関東財務局長に提出

平成20年11月11日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

6．有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月31日関東財務局長に提出

（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。